

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月8日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ケイヒン株式会社

【英訳名】 THE KEIHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大津育敬

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 (03)3456 7825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 漆畑光一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 (03)3456 7825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 漆畑光一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイヒン株式会社(横浜地区)
(神奈川県横浜市鶴見区大黒埠頭15番地2)
ケイヒン株式会社(名古屋地区)
(愛知県名古屋市中川区玉船町2丁目1番地)
ケイヒン株式会社(大阪地区)
(大阪府大阪市北区大淀南1丁目5番1号)
ケイヒン株式会社(神戸地区)
(兵庫県神戸市中央区小野浜町11番47号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出いたしました第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項に一部修正が必要となりましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正事項がないため、記載を省略しております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 7.85	施設賃貸収 入 システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	施設賃貸収 入 システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	21 19 918 147 534 397 173 92 65	受取手形及 び売掛金 差入保証金 営業未払金 未払金 未払費用 リース債務 前受収益	0 51 74 218 56 138 1

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正事項がないため、記載を省略しております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 7.85	施設賃貸収 入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	施設賃貸収 入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	21 850 16 338 101 7 5 64	受取手形及 び売掛金 差入保証金 営業未払金 未払金 未払費用 リース債務 前受収益	0 51 4 208 54 15 1

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 7.85		システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	19 67 130 196 295 165 86 0	受取手形及 び売掛金 差入保証金 営業未払金 未払金 未払費用 リース債務	0 0 69 9 1 123

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。